

# 横浜市地球温暖化対策実行計画改定に関する意見交換会でのご意見・ご要望

※右側のカテゴリーは参考のため、横浜市が分類しています。

※個人を特定するものや営利目的、質問、意見交換会の趣旨に外れたものは含まれておりません。また、原則、原文掲載しておりますが、誤字等は一部編集しております。

項目	ご意見・ご要望	カテゴリー						
		行動変容	省エネ再エネ	経済	まちづくり	SDGs	市役所	その他
市民	省エネ、再エネ推進に向けて市民の具体的な行動、ライフスタイルを変える努力に加え、具体的な投資が求められてくると思う。省エネ機器の導入、太陽光の導入など。また、適応策としては、異常気象に対し、自分の命を守る自助努力(避難行動など)がより求められる。	●	●					適応策
市民	GHGsの75%はエネルギー由来であり、ケア労働を増やし、ケア経済を促進することで、経済成長と排出量をデカップリングできる。			●				
市民	大雨による被害が増えて、防災意識を高める必要性をますます感じるようになりました。夏の日中に子供たちが外で遊びにくくなりました。どのような生活が脱炭素につながるか、情報を得ながら考えて、変えていく必要があると思います。そのための情報提供、施策をお願いしたいです。可能であれば、どのように2050年脱炭素を実現するのか方法を示す。	●						ロードマップ
市民	生命の危機、財産、生活環境への影響。2011年以前も取り組んだが、2011年の震災でより身近な危機に直面して、以降取り組みの意欲を半ば失った状態となった。10年を経て、ようやくエネルギー基本計画で、大きな省エネ、再エネの大幅利用、原発の再稼働などかなり踏み込んだ目標が提示されて、再出発の条件が整ってきたように思う。国の計画に連動した、実行計画の作成を望む。大変重要。							削減目標
市民	自然災害の増加、密の無い避難所は物理的に不可能で公助の限界が発生。							適応策
市民	家庭部門を減らすためには、市民の意識を変えることがとても大切です。今の状況を自分事として考えてもらうための取り組み(イベントなど)を、継続的に行き常に環境に目を向けてもらえるような仕組みができるとういのでは。	●						
市民	二酸化炭素吸収除去手法の推進が必要							吸収源
市民	東北だけでなく、北海道の風力発電を横浜に持って来ることも考えるべきでは？(国への送電線拡充の働きかけも)		●					広域連携
市民	計画に加える内容。省エネ、再エネの横浜市の目標をより明確にしてほしい。2030年。国の電源計画では36~38%の再エネを目標としているが、今お話を聞いて横浜市の中では、2030年の再エネポテンシャルが大変小さいことに驚いた。もう少し、対応ができないのか。いずれにしろ目標を明確化してほしい。		●					
市民	基本理念に森林等の吸収との均衡が位置づけられていないが、この部分を改定には盛り込む必要があると思います。対策による削減と吸収による削減の両方が必要							吸収源
市民	全国に比べて二酸化炭素の排出が多い横浜市の中で市民や市民団体等と連携していく組織として横浜市地球温暖化対策推進協議会があります。この組織の活性化とそこに対する予算の確保は今後必要と思います。また、地域の市民団体に対しても活動資金の提供が必要ではないか	●						予算確保
市民	適応策、ハザードマップが作られていて有効。しかし、種類が多くわかりにくさもあり市民の間で理解され、十分活用するところまでいっていないのではないかと。受け取る法としては災害原因別に区別して考えているわけではない。一元的な、ハザードマップの管理、広報を望む。効率的な広報先は、これから10~30年先のことと考えると小学生と思う。機会も尾作りやすい、指導要領にもある。							適応策
市民	SDGsの17の目標は、それぞれを身近な事柄に例えて伝えた方がわかりやすいと思う。					●		
市民	人が住めない場所が増える事や水害や台風などで施設が壊れる、経済危機により企業倒産が出て来る事が考えられる。							適応策
市民	行動変容について 次代を担う小中学生に対する啓発はどのように実施推進するか？	●						
市民	横浜市SDGs未来都市計画との合体を考えた計画にしてほしい。					●		
市民	すでに日本だけではなく世界各地で起きていますが、一例として上げれば日本においては雨の降り方が変わり、海水温度の影響により台風の発生場所や規模が大きくなってきています。それに伴う自然災害が増えてきています。これらは財政への大きな負担となり回り回って市民への行政サービスの低下などにつながっていきます。							適応策
市民	温暖化対策などへの啓発活動などではないでしょうか？ ちょうど先週ではありますが元町で「マイクロプラスチックストーリー」というニューヨークの小学生が自分たちの小学校の給食に大量のプラスチック容器が使われていることを知り議会にニューヨークの小学校の学校給食からプラスチックを減らすための活動を議会に提案したりしました。横浜市内の小学校でもストローが不要な牛乳パックを小学生と業者が開発したりしています。	●						
市民	緑税などが駐車場で集金していることがありますが、市民税の中に環境税を取り入れたらいかがでしょうか？ 電力消費などが多いので、電力会社と協力して電気料金に横浜市環境税として市民から徴収してその税金の使い道としては環境対策に対する補助金として活用してはいかがでしょうか？ 昨今問題にはなっていますが水道料金、自動車や交通機関の料金に付加するののも一つだと思います。							税
市民	SDGsロゴの使用について、環境省は「営利利用は不可」としており、企業の事業方針には掲載できるが、商品パッケージには表記できないことになっている。一方、外国では商品パッケージにも表記できるとのこと。国内でも商品パッケージに表記できるようにして欲しいと思います。なぜ、環境省は「営利利用は不可」にしているのか、理由が分かりません。そこで脱炭素を進めるために、少なくとも横浜では、SDGsロゴを商品パッケージに表記できるようにして頂きたいと思います。					●		
市民	私の意見は、カーボンバジェットについてわかりやすいチラシを全家庭に配ることです。なぜ気温の上昇を1.5度に抑えなければいけないか。抑えるためには、二酸化炭素をあとどのくらい出せるか。今の排出量だと、何年で到達してしまうか。今のままの生活をしていたら、子供たちの未来はどうなるか。市民一人ひとりに投げかけたいのではないかと考えます。	●						
中小企業等	2030年62%減を宣言し、モデル都市としてトランジションを先導し、C40都市としてモデルケースとなれば中小企業としても国内・国外の企業・政府・NGOなどと交流が広がり、ビジネスチャンスが広がると考えています。ひいては横浜市の税収が増えれば良いなど考える次第です。			●				削減目標
中小企業等	最新のIPCCの報告では、大気中のCO2濃度は、過去200万年間でも最も高いとのことなので、我々の出来ることは、毎月のガス・電気・水道・一般廃棄物・産廃・ガソリンの使用量を調べて一年間の集計を行い、翌年の使用量を減少するように努力を行えば多少なりともCO2削減に貢献できるのではないかと。							エネルギー集計
中小企業等	脱炭素の達成には脱炭素関連の研究開発を行うスタートアップの存在が不可欠だと考えます。横浜には大学、企業R&Dが集積しており、技術者はたくさんいます。したがって、日本最大のR&D都市として脱炭素系スタートアップの支援の施策が必要と考えます。例えば、磯子、根岸には、石炭火力発電、石油製造、LNG発電、造船など、日本では類をみない超炭素集積地帯です。このような超炭素集積地帯をスタートアップの力で脱炭素達成すると世界的に見ても相当なインパクトを与えたいと思います。磯子・根岸に脱炭素スタートアップのインキュベーション施設をつくるなどの施策が考えられます。			●	●			R&D

項目	ご意見・ご要望	カテゴリー						
		行動変容	省エネ再エネ	経済	まちづくり	SDGs	市役所	その他
中小企業等	横浜市地球温暖化対策実行計画の改定P22について。「重視する視点」に是非「脱炭素ビジネスに関する市内ベンチャーのインキュベーション」を掲げていただきたいです。脱炭素はビジネスですし、電気やガスを日本ではじめに導入した横浜は、脱炭素を産業にするべきではないかなと思います。			●				市内ベンチャー
中小企業等	地域のまちづくりという視点では、省エネ性能の悪い築30、50年経過した建物(高齢者が住んでいるイメージ)を省エネ性の高い建物(再エネ完備)に建て替える。その建物に居住する高齢者は、省エネ化された集合住宅に引っ越す。建て替えられた省エネ化された建物では、子育て世帯が過剰です。				●			省エネ建物
中小企業等	情報提供が再エネだけに偏っているように思います。横浜市内での発電に限られ、且つ、他エリアでの発電に頼らざるを得ない環境に置いては、横浜市内でエネルギーを徹底して使わなくて良い街づくりをするべきではないでしょうか。	●			●			
中小企業等	市民・企業を巻き込む仕組みづくりを進めていかなければと思います。そのためには脱炭素化への取り組みをしている中小企業には明確な支援の充実等の優位性を出して、積極的に取り組む企業に関わる事で他の企業や市民に更なるメリットが生まれる事で加速度的に広がりがみられるような行政的な仕組みも必要だと思われます。							税
中小企業等	市民一人当たりのエネルギー使用量がどの程度なのか？それをどこまで減らせばよいのか？提示が必要	●						エネルギー
中小企業等	Y-SDGs取得による優遇措置を上位2つにした理由は何故でしょうか？幅広く意識改革を求めるのであればstandardを含めるべきではないでしょうか？					●		Y-SDGs
中小企業等	中小企業への推進ですが、具体的な脱炭素化に向けた制度を立案しては如何でしょうか。			●				中小企業プラットフォーム
中小企業等	中小企業のみではありませんが、異業種連携の仕組みや取り組みを進められるように情報発信や意見交換、具体的な実施発動などのプラットフォームを形成してはとれます。							プラットフォーム
中小企業等	横浜の豊かな自然環境が破壊されて行っている感がひしひしと伝わってきています。子供達でも小学生・中学生のSDGsの学びは素晴らしいものがありますが、大人・企業・公的機関が率先した取り組みを進めていくべきだと思います					●		
中小企業等	融資における金利軽減だけでなく税制面での優遇が受けられるとさらに良いと思います。							税
中小企業等	特に工場等の排出量の多い企業へは、可視化して改善度に応じた表彰制度もいいかもしれません。横浜市の実行計画P92には鶴見川マスタープランが掲載されていますが、環境面から考えるとCO2削減のみならず、排出される水にも関心を持ってほしいのではないのでしょうか。							制度
中小企業等	人が住めない場所が増える事や水害や台風などで施設が壊れる、経済危機により企業倒産が出て来る事が考えられる。							適応策
中小企業等	再エネの積極的設置		●					
中小企業等	2050年ではなく2040年にゼロカーボン達成すべく目標を前倒しにする。							削減目標
中小企業等	「関連企業の育成」とありましたが、開発内容がインフラ関連であるため民間事業者だけでは実績を積みにくく事業化しにくいと感じています。そのため、トライアル導入等、検証や実績がつけられる仕組みがあるとよいと思いました。企業誘致にもつながると思います。			●				トライアル企業誘致
中小企業等	企業等は脱炭素社会の実現に向け、自社の脱炭素ビジョンを定め、PDCAサイクルを実行すべきと考えます。その優れた内容を市で顕彰していただくとインセンティブなのではないでしょうか。	●						表彰制度
中小企業等	住宅(既存・新築)の省エネ化と国産木材の利用(二酸化炭素の固定化と吸収)への推進を検討いただけると幸いです。		●					木材利用
中小企業等	脱炭素に関連する機器やシステムのメンテナンス等を行う、企業、人材育成も今後必要になると考えます。							人材育成
中小企業等	温暖化対策について、中小企業では会社経営との直接の結びつきをまだまだ実感できない事業者も多いと思います。会社経営への影響を理解することで(ツールなどの作成、啓蒙活動)、行動変容につながると思います。今ご紹介いただいた事例集などもよいと思いました。	●		●				
中小企業等	気候変動がどのような影響があるかが多数の人が見られる、理解できる取り組みが必要かなと感じています。	●						
中小企業等	2050年まで①省エネ②再エネ導入量③再エネ導入量の目標を立てることが重要だと思います。		●					削減目標
大規模事業者等	CO2排出量を2030年までに半減、2050年カーボンニュートラルを実現するために、我々企業は今までの利益訴求型から社会課題解決型へスイッチを切替える必要がある。それには既存事業においてDXやロボット技術の積極採用によるあらゆる業務効率化、ガバナンス強化による企業価値向上を並行して推し進め、それにより生まれた余剰リソースを社会課題解決型事業へ先行投資する考え方が必要と考える。			●	●			
大規模事業者等	温暖化は、経済の安定的な存続に影響をあたえるものと認識しています。地球環境の上に社会圏や経済圏が成り立っているため、足元の環境が不安定な状況になると、事業を安定的に存続させることにも影響が出てくると考えます。			●				
大規模事業者等	環境負荷削減だけでなく、経済成長といった相反する目的の同時実現を目指す取り組みが必要と考えています。例えば、スマートシティ/街づくりという観点において、資料に記載されていた「地域のまちづくりと一体になった脱炭素化」は、非常に大切な方針と考えます。街の賑わいを作る事業を行いながら街の課題(脱炭素)も同時に解決する、その両方が存在するモデルづくりを進めていけたらと考えています。				●			スマートシティ
大規模事業者等	貴市発注工事における再生可能エネルギー等の活用について。受注者が任意で再生可能エネルギーを選択することになっています。大規模工事には再生可能エネルギーを貴市が指定されると、より大きな効果が得られるのではないのでしょうか。						●	
大規模事業者等	エネルギーを担う企業として工場における省エネやエネルギー転換の重要性を改めて感じました。一方、脱炭素は横浜根岸の枠にとどまらず会社・ビジネス全体で達成してゆく必要があり、そこは考慮・評価できるようにして欲しいです。			●				制度
大規模事業者等	国、県、市に対して地球温暖化対策計画を提出しておりますが、これらの報告書類をまとめるなどの対応できないのでしょうか？							計画書制度
大規模事業者等	民間工事は発注者のお付き合いの中で、受注確率が高い工事もあります。従って、民間工事では再生可能エネルギーを計画的に導入しやすいです。当社ランクの業者は再生可能エネルギーの導入にも前向きです。官庁工事は受注できるか否かは分かりません。受注できるか否か不明の工事に、計画的に再生可能エネルギーは導入しづらいと思います。貴市発注の大型工事には貴市主導で、どこの業者が受注しても再生可能エネルギーを導入できるように準備しておくのはいかがでしょうか。年間数件以上の大型工事に再生可能エネルギーを導入できれば、効果の高い活用もできるかと思っています。						●	



項目	ご意見・ご要望	カテゴリー						
		行動変容	省エネ 再エネ	経済	まちづくり	SDGs	市役所	その他
若者	毎年猛烈な台風が来たり、洪水が起きていたり、近年の日本にいて気候変動の影響を実感しており、これからどんなにより被害がひどくなるのか、恐怖を感じています。 子どもが外で遊べなくなったり、農作物が被害を受け食べ物の価格が上がったり、気候変動は私たちの生活に直結しており、強い危機感を感じています。今年生まれた子どもが80歳になった2100年を想像して、生きたいと思える未来を残しましょう。							危機感
若者	気温上昇を1.5℃に抑えるには一人一人の活動より、システムチェンジが必要だと考えています。そのためには若者だけでなく、政府や地方自治体、企業と協力して気候変動対策を話し合っ進める必要があると思います。例えば、個人のライフスタイルを変えるにしても、一人一人がやるだけでは大きな変化はもたらせないで、行政と一緒に、多くの人を巻き込むための「仕組みづくり」が必須だと思います。							仕組 づくり
若者	国際的な研究機関であるclimate action trackerによると1.5℃に抑えるには2013年比で62%の削減が必要と発表しています。< <a href="https://climateactiontracker.org/documents/849/2021_03_CAT_1.5C-consistent_benchmarks_Japan_NDC-Translation.pdf">https://climateactiontracker.org/documents/849/2021_03_CAT_1.5C-consistent_benchmarks_Japan_NDC-Translation.pdf</a> > また、COP26で日本は気温の上昇を1.5℃に抑制する努力を追求することに合意しました。 これまで多くの温室効果ガスを排出してきた先進国の責任として、地球全体で1.5℃に抑えられるような削減目標設定をお願いします。							削減 目標
若者	ベルリン(360万人)は2030年70%(1990年比)CO2削減、ロンドン(約900万人)は2040年ネットゼロを掲げています。 世界の大都市のひとつとして、日本を気候変動政策でリードする都市として、より高い目標(2013年度比60%以上)を掲げてください。							削減 目標
若者	若者、学生は、もっと地球温暖化の原因や対策について学ぶことが必要だと思っています。SDGsという目標がだいぶ前に定められましたが、まだ若者の中では、「SDGsって聞いたことはある！最近流行ってるやつでしょ？？」など、自分事として地球の危険をとらえられていない人が多いです。きっと市の職員の方にとっては、あたりまえの知識だと思いますが、若者にはそこまで届いていないのが現状です。このままでは市や国がどれだけ頑張っても多くの市民は見ているだけになってしまいます。私たち若者が、もっと自分事として捉えること、そしてそれを市が後押しすることが必要だと思っています。	●						情報 提供
若者	植物ベースの食事の推奨を提案します。温室効果ガスの発生源19%が動物性食材の生産によるものと、Nature Food誌により算出されました。家畜が出すメタンや二酸化炭素だけでなく、森林伐採、水質の汚染、大気汚染、地球の1/4の土地の利用など様々な観点から畜産は悪影響を与えています。日本で育てている家畜の量はそんなに多くないかもしれませんが、他国から輸入しているため、温室効果ガスの排出に加担していないとは言えないと思います。人口が多い横浜市だからこそ、食生活の改善を市民に促すことを提案します。	●						
若者	断熱基準の高い住宅(ZEHなど)の普及は、少ないエネルギー消費で、より快適な生活を実現します。断熱基準の高い住宅により多くの市民が住むことができるよう、住宅業者や住民向けの補助金などの制度を検討してほしい。特に新築住宅では確実に断熱性能の確保や太陽光パネルの設置が行われるよう、実効性のある政策を実施する必要がある。 また、学校や保育所などの公共施設や公営住宅でも率先して断熱対策・太陽光パネル設置を進め、低所得者が光熱費出費の少ない断熱の優れた住宅に住めるような支援も行ってほしい。以上を踏まえた内容を実行計画に加えてください。		●		●			建築物
若者	横浜市ではエネルギー転換部門が家庭部門に続いて多くのCO2を排出しているため、CO2を多く輩出する火力発電から再エネによる発電への転換を急ぐべきです。火力発電のなかでも特に大量にCO2を排出する石炭火力発電は、できる限り早く止める必要があります。石炭火力の廃止はCOP26でも重要なテーマとなりました。多くの先進国が2030年までに石炭火力を段階的に廃止する目標を掲げており、すでに石炭火力ゼロを達成した国も増えています。横浜市としても、石炭火力は2030年までに廃止することを目標として掲げ、温暖化対策実行計画に加えてください。そして横浜市が石炭火力事業に出資している場合は支援を止め、出資していない場合は、今後とも石炭火力を支援しないことを明確にしてください。							脱石 炭火 力
若者	大学の脱炭素化に関して、先日長野県立大学がキャンパス内の電力供給を再エネ100%でまかなうことを決めました。日本でも有数の大都市である横浜市であれば、それに追随することはできるのではないのでしょうか。今後世界の都市と競争していくうえで、脱炭素化は欠かせないと思います。横浜市内の国公立大学キャンパスから抜本的に変革していく必要があるかと思っています。							RE10 0
若者	横浜市内では石炭火力発電所が稼働していますが、COP26でも重要なテーマとなったように、先進国は大量のCO2を排出する石炭火力を2030年までに段階的に廃止することが求められています。石炭火力には世界から厳しい視線が注がれており、また温暖化対策の緊急性の観点からも、横浜市内の石炭火力も遠くない将来に廃止が避けられません。その際には、石炭火力発電所で働く人々を、新たな、より質の高い雇用につなげる必要があります。このような雇用支援は「公正な移行」と呼ばれており、石炭火力事業の段階的廃止を進める諸外国では、政府や自治体が石炭産業の労働者に対して職業訓練や就職支援、退職金支援などのサポートに取り組んでいます。石炭火力事業の廃止を促し、そこで働いてきた労働者を支援するため、横浜市も職業訓練や就職先のあっせんなど支援策の整備を進める必要があると思います。公正な移行の計画や指針を温暖化対策実行計画に加えてください。			●				脱石 炭政 策
若者	グラスゴーの最終文書において、石炭火力の段階的削減、が明記されました。今後、横浜市内のエネルギーは脱石炭火力発電へと歩を進める必要があるかと思っています。市内のエネルギーが化石燃料でまかなわれているのは、世界の大都市との立場は劣って見えると思われれます。周辺地域の石炭火力発電所をソースとした電力から脱していくことを明記するべきではないのでしょうか							脱石 炭火 力
若者	現在大学生です。環境ボランティアサークルで活動をしていましたが、個人でできることは正直限りがあるのではないかと、思い本日参加させて頂いております。若者、学生として出来ることとしても声をあげ、意識・行動を変えていくことは可能ですし、これからも続けていきたいと考えていますが、行政が先導して対策を講じていく必要であると強く感じています。							
若者	温室効果ガス、2013年比で60%以上削減を求めます。横浜という大都市がリードしていくことで日本全体を変えていくことが可能であると思います。(前例として、長野県 <a href="https://www.pref.nagano.lg.jp/kankyo/happyou/20210608press2.html">https://www.pref.nagano.lg.jp/kankyo/happyou/20210608press2.html</a> や鳥取県 <a href="https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC186BZ0Y1A111C2000000/?fbclid=IwAR0yTfFuM10QNILMmXJ-BtR9tgCzX-j_Z1W00BYYYHqM5REiA-54p07xm2Q">https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC186BZ0Y1A111C2000000/?fbclid=IwAR0yTfFuM10QNILMmXJ-BtR9tgCzX-j_Z1W00BYYYHqM5REiA-54p07xm2Q</a> などがあります。)							削減 目標
若者	肉を食べることを控えることが、環境に良い影響をもたらすことをご存知でしょうか。肉や魚、卵など動物性食品を一切とらない「ヴィーガン」給食をとりいれてみてはいかがでしょうか。日本でも、はじめている自治体があります。 <a href="https://globe.asahi.com/article/14475497">https://globe.asahi.com/article/14475497</a>	●						食生 活
若者	山中市長は「SDGsを重視した経済・産業の振興」を公約にかかげています。既存の炭素排出型の市場から脱炭素に貢献する市場へ早急にシフトしていけるようなより強化した条例や補助金制度等をどんどん作ってほしいです。各企業に任せていたら、気候危機を回避するための脱炭素社会は実現できません。特にCO2排出の占める割合の多い商業部門のCO2対策を抜本的に進めてほしいです！より強化された条例等の制定をお願いします！							条例
若者	省エネ施策に明確に「断熱」を入れてより高い目標を試算してほしい。国交省「脱炭素社会のための建築政策」では断熱の議論が沢山されている。横浜も委員に入っているため、断熱の可能性をしっかりと考慮してほしい		●		●			建築物

項目	ご意見・ご要望	カテゴリー						
		行動変容	省エネ 再エネ	経済	まちづくり	SDGs	市役所	その他
若者	省エネ施策にZEHだけでなく、ZEBも入れてほしい		●		●			建築物
若者	再エネのために太陽光パネルなどを新たに設置する場合は、市内市外ともに森林伐採などをせず、現在ある建造物の屋上等を活用するなど、環境破壊しない形での設置をお願いします。		●		●			建築物
若者	現行の「横浜市地球温暖化対策実行計画の体系」の将来像を中心にした計画が理解しづらいと思いました。長野県の計画( <a href="https://www.pref.nagano.lg.jp/kankyo/keikaku/zerocarbon/documents/00zerocarbon_hontai.pdf">https://www.pref.nagano.lg.jp/kankyo/keikaku/zerocarbon/documents/00zerocarbon_hontai.pdf</a> )p.42のように、主軸は「脱炭素社会」にし、そこから施策の柱→方針→施策区分→具体的施策というようにまとめるのはいかがでしょうか？改訂に向けた課題も手段として入ってくると思うのですが、大きなくくりとして「省エネ」「再エネ」「家庭」「市民の行動変容」等枝分かれさせるのはどうでしょうか？							わかりやすさ
若者	市役所の率先行動につきまして、内閣府でプラントベースの食事が取り入れられたように、市役所でもプラントベース食の導入をお願い致します。						●	食生活
若者	2050までに電気だけでなく、交通・ガス等全部のエネルギーを再エネにしてほしいです！		●					
若者	企業が省エネ・断熱・再エネ電力等を選ぶような規制や補助金制度を導入してほしいです							規制補助金
若者	みい電とてもいいと思います！横浜市共同購入電力のことを探している人以外の市民にも知られるようにしてほしいです（電力明細表に広告するとか）		●					
若者	みい電で低価格化するまで、利用者に最低限より通常よりも多くかかる費用を負担する補助金制度を作してほしい。ほかにも家庭でコンポスト等も、よりよい選択をする人がより金銭的負担がかからないようなサポートをすることで、環境にいい選択をする人を増やし、低価格化・経済のシフトを推し進めてほしいです。		●					補助金
若者	再エネ100%するために、省エネの数値目標を引き上げてほしいです！横浜再エネ100%目指しましょう！		●					RE100
若者	横浜市炭素税を導入し、企業がエシカルチョイスできるように推進してほしいです！							税
若者	再エネの普及は都市部ではどうしても制限があるので、その他の地域に融資し、市内で消費する枠組みを拡大するのがよいと思います		●					広域連携
若者	横浜育ちで、小学校の時のG30の取り組みをよく覚えています。脱炭素においても、学校での「脱炭素教育」を推進すると、未来世代の環境意識が定着するのではないかと思います							学校教育
若者	横浜市内にも石炭火力会社があると思うのですが、石炭火力発電会社の脱炭素ビジネスへの移行支援を進めてほしいです			●				脱石炭火力
若者	山中市長は「子どもを産み育てたいと思う街に！」を公約にかかっています。気候危機が後戻りのできな状況になってしまえば、子どもの未来を考えると、産み育てたい街と思えません。気候危機対策も、子どもを産み育てたいと思う街にするための重要な条件だと思います。							政策
若者	まずは、低所得者層の暮らす建物こそ早く省エネ・断熱を進めていくべきだと思います！省エネ、断熱は高いイメージがつきまとうが、光熱費が安くなるし、市民の健康向上等、むしろコストは高くなるはず。そうやっていくようなシステム転換を横浜市が整えていってほしい。だれも取り残さない政策★環境問題で新しい政治を作ってください。		●		●			建築物
若者	横浜市地球温暖化対策実行計画に加えるべき内容について、ハード機器の削減、クラウド化できる機器はクラウド化する、という内容もありなのではないかなと考えます。不要なハード機器を削減することで、消費電力の削減、市役所自体のCO2削減にはつながらないかもしれませんが、ハード機器生産にかかるCO2も間接的に削減につながると考えます。		●				●	機器の削減
若者	山中市長は「自助努力」から一人ひとりに寄り添うコロナ対策をにかけています。コロナも気候危機も最初に影響を受けるのが低所得者層です。コロナと併せて気候危機対策を進めて、一人も取り残さず市民が安心して暮らせる横浜にしてください。			●	●			
若者	公共施設はもちろん、商業施設や大学のZEB化を進めてほしいです。特に公共施設はすぐにでも一斉点検してZEB化に乗り出してほしいです。公共施設や学校などの施設がZEB化すれば、CO2の大幅削減や啓蒙にもつながると思います。		●		●		●	
若者	現行の実行計画を読んで、自転車やEV、公共交通機関を中心とした街づくりについてもっと検討が必要ではないかと思いました。例えば、距離上は自転車とバス・電車で十分なのに、道が自転車では通りにくいので、車を使っている人もかなり多いはずですが、それを解消するインフラ整備には長い時間がかかるので、早い段階で積極的に動き始めるべきだと思います						●	交通機関
若者	私は、横浜市栄区にある山手学院に通う高校2年生です。グレタさんのはじめたFridays For Futureの運動に参加し、グラスゴーで行われたCOP26に参加して来ました。私が現地で感じたとても大きなことは、私たちの比ではないほど気候変動の被害を受けるのは、横浜ではなくグローバルサウスの人たちだということです。私は彼らのスピーチをききましたし、一緒に遊びましたし、友達にもなりました。命を失うほどの被害を受けています。しかし私は後ろめたさを感じていました。なぜなら、この気候変動を引き起こしたのは欧米諸国や日本などの先進国です。私たちには大きな責任があります。だから、「私たちが」気候変動によって被害を受けることを考えて政策を変えるのではなく、「私たちが搾取している国が」どのような被害を受けるかを知るべきです。想像を絶する被害が、すでに始まっています。私も恐怖を感じています。これから日本で何が起ころうとしているのか、科学は明確に示しています。ただ、私たちよりも、私たちが搾取し続けた結果起こってしまった気候危機の被害をさらに受けなければならない人たちの被害を、声を聞く必要があると思います。							広聴
若者	行政だけでも、市民だけでも脱炭素は達成できないと思います。両者が一緒に協力して達成させるために、若者や学生、市民と市の方が定期的にディスカッションを行う場が欲しいです。							プラットフォーム
若者	交通についても意見があります。公共交通網の見直しや、カーシェアリングで、クルマの絶対量、走行距離を減らす施策を。公共バスのEV化。高い目標値をかかげてほしいです。また、観光ともかけあわせた政策で推進するのはいかがでしょうか？（例：歩いて楽しめる観光／電気自動車やDocomoBayBike等を利用した観光を促す／公共交通機関無料や無料デーや割引等をする等して観光エコタウンにしてほしい）				●			交通機関
若者	市内の脱炭素化、ライフスタイルの変革を行うと再生可能エネルギー活用戦略で述べていたかと思いますが。そのためには大変抜本的な取り組みが必要であり、再エネにいたっては、現在取り組まれている誘導策と同時に、各公共施設、駅、ビル、商業施設などに再エネ率を課し、段階的に引き上げる必要があるかと思っています。		●		●		●	建築物



項目	ご意見・ご要望	カテゴリー						
		行動変容	省エネ 再エネ	経済	まちづくり	SDGs	市役所	その他
若者	全国の都市のモデルになるようなトップランナー都市にしましょう！ゼロカーボン市町村協議会会長、C40参加都市、脱炭素実編会議構成都市、環境創造審議会等、日本をリードする横浜市に、今回の改訂で私たちの未来を保証してくれる高い目標を掲げて、日本の脱炭素への姿勢を変革してほしいです。横浜から日本の脱炭素化を勢いづけてほしいです！私たち若者に将来希望を持たせてください。							リーダーシップ
若者	分かりやすいプレゼンテーションありがとうございました。横浜に生まれ26年目ですが、このように真剣に取り組んでいる都市に生まれ本当に良かったと感じています！ 温室効果ガスを必要以上にしないための取り組みとして色々とおっしゃっていただきましたが、食事に対する指針が見受けられなかったと感じましたので、提案をさせていただきたいです。もしくはすでに考えがあったらご教示いただきたいです。 地球の水や資源を多く要し、ガスの排出量の多い肉食を抑える試みが必要と感じています。(動物を運ぶ車の排出ガス、牛さんが出すガス、その動物たちのためのエサを作るための森林破壊、、、そういった悪循環が地球温暖化を進めているように感じています。) 日本よりも危機を感じているオーストラリアでは、基本の栄養バランスの指針が、ほぼプラントベースな食事となっております。畜産の現状は、非人道的であり、そういった観点でもあまり肉食をすすめるべきではないという気持ちもありますが、一番は気候変動を異常にしない為、地球温暖化を抑える為に、肉食を抑える指針を市として国として提示した方が良いと感じております！また、健康面に関しても、控えた方が好循環を生むと考えます。(血管血液系の病気の予防) 横浜が最先端に、そのような取り組みをしたらとてもかっこいいですし、誇りに思えます。 ご検討いただけますと幸いです。いつもご尽力に感謝しております。よろしくお願ひ致します。							食生活
若者	2021年8月に発表されたIPCC報告書で、地球の温度上昇を1.5度以下に保つには、5000億トンしか出せません。これを人口割して、横浜市では何トンまで出せるのかを決めるときに考慮してほしい。また、国立環境研究所の炭素予算の研究をもとにすると2030年度目標75%をかせげないと間に合わないです。できるかできないかではなく、人類の存亡をかけて高い目標を掲げてほしい。							削減目標
若者	食の分野からも脱炭素にアプローチできると思います。 例えば、公共施設の食事や給食をオーガニックやビーガンにする、共同畑がしやすい仕組みを整備するなど出来ると思います。							食生活
若者	私は現地で、協力し合うことの重要性を実感しました。小学生や中学生、高校生、大学生も地球温暖化対策の話し合いに参加することはできませんか。当事者を入れた話し合いには大きな意味があると思います。							プラットフォーム
若者	このテーマ自体、脱炭素社会の実現の責任を市民に落とし込んでいるのではないかと違和感を感じました。若者や事業者1人ひとりが行動を変えるにしても、自治体の定める積極的な目標やサポートは必要不可欠です。そのために政治があるのではないかと考えます。よって私たちは、脱炭素を本気で実現したい私たちの声をどれだけ反映してくれるかにこれからも注目していきます。							広聴
若者	若者・学生が進める必要があることとしては、市や企業との連携、意見交換会への参画、対話機会の創出が必要であり、行動のともなう意見提示が求められると考えています。							プラットフォーム
若者	暮らしの観点では、エネルギー消費を抑えた暮らしが要求される。例えば、ソーラーパネルの設置など。		●					
若者	今後はより、環境保護と経済活動の両立が必要とされることを認知するべきなので、若者は環境問題を知るべきである。			●				若者
若者	脱炭素社会の実現に向け「若者・学生」が何を進めるべきかについてですが、身の回り(特に通っている学校・など)での再エネへの切り替え呼びかけ・脱炭素化のアイデアづくり・実行など、学び教育の場での変革・実行を求めていくことが学生、若者の意識を育てていくためにも重要であると考えます。	●						学校教育
若者	その上で、COP26に参加した経験として、横浜市が取り組んでいる内容を海外へ発信を進めていくことが今後の日本の国際的なプレゼンスを向上させる上で必要であると感じました。							国際発進
若者	たしかにイノベーションは重要だと思いますが、今ないものを新たに作らなくても、今の生活をそもそもスローダウンして試みること、変わることはたくさんあると思います。都市生活はせわしなく、そこに住む人々は消費者になっていませんか？私が学生のとき、アルバイトしていた企業はRE100に入っていました。たまたまエネルギーが再エネでも、その裏で大量の食品廃棄物を出していたり、働いている従業員もごみの分別などには無頓着でした。それは、大量に買わせるビジネスが前提にあるからです。そうした資本主義社会の中での小手先の解決策では、カーボンゼロの実現は難しいのではないのでしょうか？							資本主義
若者	地球温暖化は将来世代、自分たちの子孫が地球で生き続けられるかに直結する深刻な課題であり、今の段階から積極的な対策が必要。これまでの経済構造とは構造転換が必要なため、経済界では様々なハレーションが起きるもの(EV化や脱火力等が好例)、一定政府や自治体が介入し、トランジションファイナンス・必要な財政支援等を関係各所に進めていくべき。			●				脱炭素経済
若者	若者・学生が何をすべきかというより、若者・学生が今後の環境対策を担い、実践できるように、環境教育や啓発につながる取り組みを横浜市が強力に実施すべき。例えば、18区ごとに再エネについて子供たち身近に学べる施設・場所等を作る、IR跡地を活用しエコタウン・研究開発拠点などをつくる、CO2見える化のアプリを市で作成、地域通貨や地域商品と交換できるような地域循環の仕組みをつくるなど。市民が自然にCO2削減を実施できるような仕組み作りを真剣に考えていただきたい。そのために、各種市の検討会・審議会等に若者を委員として入れることなども有効かもしれない。	●		●	●		●	環境教育
若者	ゼロカーボン市町村協議会の会長として、思い切ったビジョン・具体的な案を盛り込み他市町村のモデルケースを目指してほしい。例えば、個人からのCO2排出だと、運輸部門・家電等が2大要因だと思うので、そういったところへの具体的対策など打ち出していただけるとありがたい							リーダーシップ
若者	横浜市は、日本にある大都市として私たち先進国に住む人間の生活が、立場の弱い途上国の人々を犠牲にしながら成り立っている事実を認識した上で、その責任を果たす必要があると思っています。この「気候正義」の考えに基づいて、削減目標の大幅な引き上げが必要だと考えます。気候変動が人権の問題であり、その不正義を正していくという肝煎を加えてほしいです。							削減目標
若者	商店街からゼロウェイストを広めていくのはどうでしょうか？私は地域市民の生活・内側から変わっていくことに意味があると思います→事例： <a href="https://www.3nhk.or.jp/news/html/20210916/k10013261871000.html?fbclid=IwAR2VYB9fi8dC110_F5wqAG8vKZfc35Zbm4YC2MFGt_P40M846vVesgUYF8g">https://www.3nhk.or.jp/news/html/20210916/k10013261871000.html?fbclid=IwAR2VYB9fi8dC110_F5wqAG8vKZfc35Zbm4YC2MFGt_P40M846vVesgUYF8g</a>	●						
若者	横浜市地球温暖化対策実行計画に加えるべき内容についてですが、市内の国公立私立大学・高校・中学などにおいて、「みんなで一緒に自然の電気」のような共同購入キャンペーンを呼びかける。というのはいかがでしょうか？		●					共同購入
若者	試験的に「(100%)再生可能エネルギーの街」を横浜市内の地方と都市部で試し、効果をみたい。				●			

項目	ご意見・ご要望	カテゴリー						
		行動変容	省エネ再エネ	経済	まちづくり	SDGs	市役所	その他
若者	横浜市の大学3年です。今大学の再エネ化に取り組んでいます。そのような活動をする際、自治体の指針が非常に助けになると思っています。本気で気候危機を解決したい私たちの声を反映してほしいです。 ※補足もさせていただきます！		●					RE100
若者	私は、区ごとの具体的目標を設定するべきではないかと考えています。横浜市は、市内でも都会部と、車移動が不可欠のどかな部分が併存していることが一つの特徴ではないかと思えます。それらに一律に基準を設定するのではなく、個々に基準を設定するということを提案させていただきます。少しお手間をとらせてしまうようなことであるとは理解しておりますが、ご一考いただけると幸いです。							削減目標
若者	若者への啓蒙、呼びかけにはやはりSNSが強く効果があるかと思えます！また、横浜に馴染みのある著名人やタレントの登用も効果的かと思えました。 義務教育期、高等学校に総合の時間を使うなどして環境について学び考えるきっかけも散りばめられるのではと感じます。(これについてはもうすでに先生個人、学校が率先して行う例もたくさんあると感じています)また一日旅行や、修学旅行、自然学校などの郊外行事の一つに環境に関連したプログラムを義務付けるなどいいかなと感じました！	●						SNS
若者	横浜市として、企業のGHG削減目標を設定してほしいです。 企業の排出量も横浜市では約20%占めているので、削減目標を設定することで、GHG排出量削減につながると思います。							削減目標
若者	横浜市地球温暖化対策実行計画に加えるべき内容についてですが、 ゼロエミアパートなどゼロエミ物件(再エネ100%、断熱改修)を増やす・優遇するとりくみ。はどうかと思いました。				●			建築物
若者	今後素案作成→原案作成→確定までのプロセスで私たち市民が関われる場はありますか？今回議論にあがったように、もっと市民と対話の機会を継続的につくってほしいです。また、市長と若者が対話できる機会もつくっていただくことはできますか？							改定プロセス
若者	これまでは学校や企業の選択に任されてきたと思いますが、横浜市として情報公開だけでなく、補助金や条例等によって、早急にシフトチェンジしていけるような取り組みをしてほしいです。学校内のアクションはもちろん、それと連動した横浜市の政策もお願いします。							補助金
若者	ハード機器の削減、クラウド化の推進ということで、ハード機器の立ち上げ、動作にかかる部分の消費電力というのは温室効果ガス排出原因の一部になっていると思いますしハード機器の削減、クラウド化することで省エネを図り、温室効果ガスの削減につながっていくのではないかと考えます。間接的ですが、ハード製品注文後の生産にかかるCO2も削減できるのではないかと考え書かせていただきました。		●					クラウド化
若者	最後にもう一言、ぜひ次の計画に日本を牽引する高い削減目標(最低でも60%)をかかげてください。私はもう若者の枠を超えてしまっているかもしれませんが、20代後半で気候危機が不安になり、結局子どもをもつことを断念しました。今の子ども達、これからの子ども達が希望をもてる街にしてください。横浜が高い目標をかかげることで、日本の他の地域にも大きな影響を与えることができます。							削減目標
市民	政府方針が26%から46%にアップして、現状の30%を急遽、46%以上に見直さなければならず、従来のやり方ではとても実現しきれない目標値になると思いますが、全国の地方自治体のモデルとなるように目標数値を分解して、トータルで46%以上を実現できる活動のリード役を進めていただけると幸いです。当日の議論ではまだまだの感を持ちました。		●					削減目標
市民	全体的に見て、先進的で素晴らしい計画であると思います。 ただ、以下に列挙する点も検討すべきであると思料します。 1.PVなどの設置個所としては、公共施設が挙げられているが、市内には放置されている遊休地や廃棄物等が不法に投棄されている土地も結構多いので、この利活用も視野に入れるべきである。 理由:設置場所の増大が図れるとともに、環境と美観の向上と防犯・防災に資するうえ、安全安心な町づくりに対する市民意識の向上も図れます。 2.水再生センター・資源循環局等の施設の上空、さらに、全ての学校等の教育施設・地区センターなどの上空や壁面等へのPVの設置や緑化。理由:未利用空間の高度の活用とともに身近で生きた教育や啓発ができる。 3.食物残渣の有効活用(有機農業やメタン発酵装置の設置もさらに積極的に推進すること。特に、遊休地の活用は、熱海の土石流の流出による大事故の再現は絶対に防ぐとともに、犯罪の温床となる危険を解消するためにも必須のことであると思料します。		●		●			
市民	環境問題に関心のある方の取り組みはある程度進んでいるようですが、家庭部門の排出量を減少させるためには具体的な方法(冷暖房の効率的な使い方・調理方法等日常的な取り組み、省エネ住宅・再生可能エネルギーの活用・車等)の周知や子供への環境教育の徹底を継続的に行うことが重要である。企業には再生可能エネルギーの活用等SDGs目標達成と実現の視点で、社会的責任を果たせるような取り組みを積極的に促すことが必要である。	●				●		



項目	ご意見・ご要望	カテゴリー						
		行動変容	省エネ再エネ	経済	まちづくり	SDGs	市役所	その他
市民	<p>1. 地球温暖化が自分たちの暮らしや経済活動にどのような影響を与えるか</p> <p>地球温暖化による乾燥害、虫害、病害などによる農産物の生育不良が大規模に発生し、世界中の途上国では飢饉が予想される(既に、中米、アフリカ、中東では多数の食料難民が発生している。2050年には乾燥害のため世界で10億人の食料難民が発生すると言われる)。先進国においても輸入食料の減少と、高騰が予想される。食料自給率の低い日本では特に影響が大きく、2050年では日本への食料の輸入は困難となると予想される(食料安保の危機)。従って、降水量が恵まれた日本では、日本人だけの為だけではなく世界の人の為にも、食料自給率を2050年までには100%近くまで上げる必要がある。それを実行するには、日本の農業政策を根本的に変革しなければならず、特に、地産地消と包括的な土地利用規制制度への変更による農業の効率化を目指し、2030年迄には日本の食料自給率50%の達成が必須である。さらに、生産・流通・消費・廃棄過程のエネルギー消費及び二酸化炭素発生量のLCA(サプライチェーンとバリューチェーンのLCA)を把握し、ライフスタイル変更による二酸化炭素排出の大幅削減さらには二酸化炭素排出量が高い肉食(特に牛肉)から二酸化炭素排出が少ないビーガン(菜食主義)のような食生活の変更も視野に入れる必要がある。横浜市においても、神奈川県との連携で地産地消ならびにサプライチェーンとバリューチェーンのLCA評価による二酸化炭素削減ならびにライフスタイル・食生活の変更を検討して欲しい。</p> <p>IPCC第6次報告書によれば、これまで記載されてこなかった最悪事態予測として南極の水床崩壊(棚氷溶出がトリガーとなり発生)が起きる最悪のシナリオによる海面上昇の影響が記載された(実際に南極西部の棚氷の水面下にはマンハッタン島の2/3の面積で300mの高さの水が溶出した空洞が観測されており、この空洞が崩壊するとさらなる大規模棚氷溶出が発生し、それをトリガーとした連鎖反応で大規模水床崩壊が始まる)。その結果、2050年時点の海面上昇は0.6m、2100年で1.8mの海面上昇、2300年には15mの壊滅的な海面上昇が予想されている。2100年の海面上昇の影響は、日本においては沿岸部の都市の水没が予想され、特に東京・大阪などの大都市における広範囲な水没で多くの人が住居を失う(1mの海面上昇でも日本沿岸部特に東京大阪の大都市で大規模な浸水が起き、日本では100兆円の資産が危険に晒され、1200万人が家を失う恐れがある)とともに商業地区・工業地域も壊滅的な被害を受け、日本経済は危機的な状況となる。海外においても、インド、バングラデシュ、中国、東南アジア、米国の沿岸都市においてさらに大規模な水没が予想されている。</p> <p>横浜市、神奈川県においては、海浜地区には住宅を建設しない、もしくは建物を3Fまで鉄筋コンクリートとし、3F以上を住居、1F、2Fは店や駐車場等に利用するなど、建物の建設基準変更を検討して欲しい。ドイツのハンブルグは海浜地区(河川、運河地区)のビル・住宅は7mの高上げを実施し、1F部分は駐車場や公園として利用しているので、この事例を参考として欲しい。</p> <p>2. 脱炭素社会の実現に向け「市民や地域団体」が何を進めるべきか</p> <p>横浜市・神奈川県においては100%再エネによるエネルギー自立のモデルコミュニティを早急に計画し実行して欲しい。2030年までにそのコミュニティを増やし、2050年には横浜市・神奈川県では全てのコミュニティがエネルギー自立となるように検討して欲しい。浜松市においては既に60%以上の再エネ自給率である。また長野県では2030年までには10箇所以上の再エネによるエネルギー自立コミュニティ達成を目指し屋根置き型太陽光発電の100%普及に取り組んでいる。これらの事例を参考としてエネルギー自立を進めて欲しい。地域(コミュニティ)の自然(森、海、川等)、水、風、太陽光は地域のものであり、地域で利用することを前提とすべき。また、これらの自然エネルギー利用の意思決定は市民と地域団体が参加して実施すべきである。行政も市民の意見を十分汲み上げ環境アセスを実施すればトラブルは少なくなるはず。</p> <p>従って、横浜市民や横浜の地域団体は、自分の地域(コミュニティ)の自然エネルギー利用にもっと積極的に取り組み、自然エネルギーによる自立エネルギーを目指す活動をして欲しい。コミュニティで過剰に生産した電力は電力グリッドにより他のコミュニティに供給することにより利益を得て、それを資金として地産地消の新しい産業(例えば、ソーラーシェアリングによる地域特産品生産型の新規農業、地元の木材を使った木造高層ビル・住居の建設、壁面・窓太陽光発電および駐車場・歩道・車道の路面太陽光発電システム導入による街のエネルギー自給の再設計)を起こすなど、脱炭素社会に貢献する新しい地方分権の分散型社会を目指すことができる。これらの全ての過程を市民や地域団体が主体となって進めて欲しい。</p> <p>3. 横浜市地球温暖化対策実行計画に加えるべき内容</p> <p>・カーボンニュートラル目標設定、ロードマップについて:</p> <p>横浜市は環境未来都市に選定され、その後SDGs未来都市に選定されており、ステップアップした2030年目標を決めている。神奈川県も同時に自治体SDGsモデルに選定されている。ちなみに、他地域の取り組みを例にとると、長野県や浜松市はSDGs未来都市に選定され、国の新しいエネルギー基本計画の目標よりも高い目標で取り組みを進めている。長野県は2050年の脱炭素化達成のロードマップにおいて消費エネルギーの70%削減と自然エネルギーの3倍以上の拡大を目指し、自然エネルギーによるエネルギー自立を目指している。そのロードマップの2030年目標では10箇所以上のコミュニティにおいて、自然エネルギーによるエネルギーの自立の達成を目指している。浜松市においては現状でも既に再エネ60%以上を達成している。横浜市・神奈川県は東京都と並んで日本の地方自治体のリーダーとして、率先垂範でカーボンニュートラルを推進する必要があり、これらの自治体以上の目標と2030年までのできるだけ早い時期の再エネ比率50%以上を達成する計画に見直す必要がある。</p> <p>横浜市の改定案では国の方針に従って進めるとのことだが、国の計画では日本だけでなく全世界のカーボンニュートラルは困難である。先進国が地球温暖化の原因を作ったのだから、先進国が率先してカーボンニュートラルを進めるだけでなく、途上国のGHG削減に協力すべきである。特に重要なことは、2030年にいかにGHGを減少できるかであり(横浜市・神奈川県では少なくとも50%、目標は60%削減としたい)、これが遅れると2050年にカーボンニュートラルを達成できても1.5℃目標は達成できず、永遠に地球温暖化は停止できない、温暖化の暴走が始まる。そのためには、まず石炭火力の廃止のロードマップを明確にすること、すなわち2021年には新設の石炭火力廃止(横須賀の石炭火力は即時廃棄すべき、ドイツにおいても新設の石炭火力発電所を廃棄することになった)、2030年には石炭火力の全廃が必須である(日本全体においても同様)。</p> <p>ちなみに、IEA(国際エネルギー機関)はカーボンニュートラルのロードマップで、石炭火力の廃止を最も重視している。2021年には新規の石炭火力発電所(超効率含めて全て)の新設を停止する、2030年には石炭火力を全廃する、2040年にはガス発電も段階的廃止、2050年にはCCS,CCUS付属以外の火力発電は廃止となっている。2021年10月26日に発表された国連環境計画(UNEP)の「排出ギャップ」報告によれば、現在の世界各国の温暖化防止対策を実施したとしても、パリ協定の目標である温度上昇1.5℃以下は達成不可能であり(2℃以下も達成困難であり)、今世紀末には2.7℃の上昇が見込まれ、地球環境が危機的な状況となることが予想される。従って、先進国は新たな脱炭素化政策の導入が不可欠であり、数ヶ月以内の実行が必要である、特に石炭火力の早急な大幅削減が不可欠である。</p>	●		●				農業政策 食生活

項目	ご意見・ご要望	カテゴリー					
		行動変容	省エネ 再エネ	経済	まちづくり	SDGs	市役所 その他
市民	<p>2のテーマ 市民地域団体が何を進めるべきか。</p> <p>★市と市民 G30の時のように、横浜市全体でテーマをきめてPRする。 2030年までに、30%を減らすって大変なことですね。 ・横浜独自のパワーで何をこうしたら10%減って、これをこうしたら10%減って併せてこれをしたら30%減りますと、明確に知らせて、無理のないように、市民にゲーム感覚でエコの実行をさせる。横浜ウォーキングpointのように、エコな景品がでるといいですね(無駄にならないような景品ですね) その経過もHPやアプリで簡単にわかるようにして、あと何%で達成!のように、わかりやすくする。</p> <p>★市と市民 ・選挙の鉛筆もマイ鉛筆を持っていくよう赤字などでPRする(今後の課題として)(コロナで使い捨て鉛筆を使用のため、もったいない)★今回の選挙で鉛筆などを持参するよう記載がありましたが、もっとPRしてほしい。 ・フードバンクの拠点を増やす…子ども食堂などにも寄附 ・SNSを活用して若者から案をだしてもらい、実行してもらおう。 SNSの活用方法は相当あるのでは、ないでしょうか? 新しい案など今の時代にあった行動活動があると思う。 大学ごとのエコ活動をもっと推進するのもいいですね。</p> <p>★企業と市と国と市民 ・コロナ禍で、デリバリーやテイクアウトが増え、プラ容器の廃棄が増えたのではないのでしょうか? スーパーでの販売をできるものは、量り売りにし、持参容器で買い物</p> <p>・肉食を減らす…代替肉へ (NHKテレビ資料)1日で変えられること…牛肉から大豆などの代替肉への変更…これもPRする。 ハンバーガー企業ほかでも続々と代替肉の商品が出てきました。とっても美味しいです。 モスバーガーのソイバーガーやグリーンバーガーもとってもおいしいですよ。 ・企業もSDGsをきっかけに、今やっていることをPRしているだけや満足してるだけの企業があるのではないかと。もっと、2030年に向けて、新しい取り組みを模索して世界全体で、環境に取り組まないと間に合わない。 市、国が協力して、全体でみんなのできる対策を。</p> <p>★活動団体 私たちの団体では、区役所にて廃油回収を毎月行っています。 資料のゼロカーボンアクション30には、廃油のリサイクルはありませんでしたが、CO2削減にとっても貢献する一つなのではないですか? ぜひ各区内、区役所限定ではなくても、すぐ持っていける場所、地区センターなどを活用し、回収すればいいと思います。 私達も、これから広げていく努力をしていきたいと思っています。 ちなみに、回収場所にボランティアをお願いしたら、市?か区の環境委員っていらっしゃいますよね。 普段はほとんど活動されていないようです。 その方々や、消費生活推進委員会の方に協力してもらったら、いいのではないかと、常々思っています。 ・区役所でエクステンジ(交換会)を行う(区役所は皆さんが集まる場所なので、目立つし周知しやすい) 市、区も連携してもらえると有難い。 あと、団体同士の連携も必要かと思っています。</p> <p>★究極は、ミニマリストのように、 物のない生活 物を買わない、大事に使う 着なかつた物、雑貨などを買ったけど使わなかつたものは、経験させてくれたことに感謝して、お別れする、 などをこころがけて、無理せず、ものを買わずになくしていけば、少しずつすれば一年後は変わる。 ※ネットより リサイクルよりリデュースですね。 ★グレッタさん講演数年前のCOPより グレッタさん、世界回って危機感が足りないと言っていました。 子どもがトラックに引かれそうなら、すぐ助け出すのに、このこと(環境のこと)は置き去り。 世界全体が危機感がない。 日本は特にそうかもしれないですね。 と、こんな風に言っている私でも、コロナ禍にあたり、家族の環境が変わったりし、最低限のエコはしてるものの、生活スタイルは、それほど変わっていません。</p> <p>この意見交換会をきっかけに、またいろんな生活スタイルの変化や活動が増えると思います。 いいきっかけになりました。一般の市民の方もなにかとつもないきっかけがあれば相当地球も変わるのではないのでしょうか。 たいしたことは、書けませんが、すこしでも参考になればと思っています。よろしく申し上げます。</p>	●				●	フード バンク



項目	ご意見・ご要望	カテゴリー						
		行動変容	省エネ 再エネ	経済	まちづくり	SDGs	市役所	その他
中小企業	<p>脱炭素の裏返し的气候変動のリスクとして、気象災害の激化が指摘されています。例えば、水害や土砂災害の巨大化、深刻化です。横浜市内にも、両方のリスクがあり、気候変動の適応の観点から対策が必要と考えます。</p> <p>具体的な対策としては、時間軸として長期になりますが、都市計画/まちづくりの見直しが必要と考えます。</p> <p>今後、高齢化に伴い空き家も増えることから、災害リスクが高い地域住民を優先的に、安全な地域に誘導する必要があると考えます。その誘導先が安全で省エネ化が進んだコンパクトシティ/スマートシティになっていけば良いでしょう。</p> <p>コンパクトシティは、インフラの維持管理の効率化や、エネルギーの地産地消にも役立ち、検討の余地があるように思います。</p> <p>地産地消の観点では、横浜市内でのコジェネレーションはどの程度進んでいるのでしょうか？</p> <p>エネルギーの効率化も、改善の余地がないか検討されてはいかかかと存じます。</p> <p>地球温暖化対策の単体ではなく、複合的な対策が必要と考えます。</p>	●			●			
中小企業	<p>横浜市地球温暖化対策実行計画に関する意見交換会は、大変有益な内容でございました。有難うございました。特に横浜市脱炭素社会の形と経済の両立について、今後、日常の横浜ものづくりコーディネート事業を通して、中小企業の代表取締役様に話題提供させて頂き、深掘りした情報交換につなげていきたいと思っております。</p>			●				
中小企業	<p>1.これまで、東京都が中心に温暖化対策でリーダー的役割をキャップ&amp;トレード制度により担ってきましたが、それでは不十分であるという結果が現在の状況ではないでしょうか。カーボンニュートラル宣言によって、全国の取り組みが求められるようになり、大都市横浜の取り組みの他都市への影響力は大きいと考えます。ついては、東京都の取り組みに準じた制度を確立し、明確にCO2排出量に応じた企業に改善を促す取り組みが必要ではないでしょうか。例えば、a.排出量の多い企業(工場)に対しては、現在の排出量を明確にし、改善対策を明確にして結果を可視化してもらう。b.その他企業については、CO2削減に手を挙げた企業のCO2排出量算出量の測定費用等の一部を補助金対応する。c.結果、一定の改善が認められた企業を表彰する。特にa.の企業については、環境問題はCO2削減だけではなく、「鶴見川流域水マスタープラン地球温暖化適応策の推進アクションプラン」(横浜市地球温暖化対策実行計画P92掲載)に盛り込んで一層の排出水グリーン化も併せて行ったらどうか。</p> <p>2. 再エネについては、現在のところ太陽光が中心になっていますが、蓄電池性能の向上がまだ不十分のように思われます。一方、地中熱はエネルギー資源量を抑え、結果CO2削減につながります。ただ、初期投資費用がかかるという問題がありますので、これを補助金対応することは如何でしょうか。</p>		●	●				
中小企業	<p>現在のロードマップでは、長期的にはネタ切れ感を感じました。</p> <p>横浜市のCO2排出状況の現状把握、分析、対策案の立案(省エネ、再エネ、街づくり)、をした上で、2030年向けロードマップ、2050年向けのロードマップの作成が必要だと考えます。</p> <p>特に、太陽光など再エネ関係の政策は2030年向けのロードマップに落とし込める内容ではありません。</p> <p>2050年向けのロードマップでは、仮説検証を繰り返したうえで、街づくりに活かす内容も含めていかなければならず、長期的な事前の検討が必要ないように感じました。</p> <p>長期的な取り組みであるため、継続して改善できるような市としての仕組み作りが必要だと感じました。</p>			●	●		ロードマップ	
中小企業	<p>拝聴させて頂きたい感想ですが、少しきつい言い方もかもしれませんが、これまでの延長上でほとんど新しい施策がなく、残念ですが長期目標が達成できない可能性が高いと考えます。以前大阪府を対象とし長期計画を研究した結果、これまでの都市開発の蓄積を持つ日本の大都市は2000年初頭からかなり革新的な政策・対策を講じないと長期目標を達成することは不可能であると結論づけました。また、土地や産業、都市構造の法的・私的制約があることからかなり実現することは困難であると言えます。</p> <p>日本の法体系では、温対法や省エネ法だけでは効果的な対策が出来ず、各セクター・分野の法政策や新しい法体制(例えば循環経済やカーボンプライシング)についても長期目標にコミットした統合したパッケージ(条例レベルでも良い)を打ち出す必要があります。また、新しい産業構造の早期育成や都市構造・機能の変革を促進する施策を早急に講じて頂きたいと考えています。</p> <p>この変革は、全セクターのイノベーションが関与することから、温暖化政策と都市・産業デザインを中心とする先導的な学術的拠点が必要であり、国内外の主要な機関との連携を図る必要があるため、国内外の学識者・専門家をリクルートし、あたらな学術拠点とその成果を実用化するスタートアップの拠点をここ数年で構築・発展させるという野心的な政策を打ち出して頂きたいと考えています。</p> <p>温暖化対策はこれまでで最も難しい政策の一つで、かつ必ず実現しないとならないものですので、横浜市行政におかれてはあらゆる資源を活用して取り組んで頂くようお願いいたします。</p>			●	●			
若者	<p>気候変動問題は、単に二酸化炭素排出量を実質ゼロにするとか、脱炭素にするだけの話ではない気がします。今までの社会の前提になってきた考え方、価値観を再検討し、私たちにあって豊かな生き方、働き方とはどんなものなのかを丹念に探っていかなければ、小手先だけの対処療法で終わってしまうのではないのでしょうか？</p> <p>「横浜市地球温暖化対策実行計画」という名前自体が、もしかしたらずれている可能性もあると思います。「私たちが未来に残したい社会とは」「心地よい生き方とはどんなもの？」といった、根本に立ち返る問題設定を丁寧に議論することなしに、地球温暖化という脅威に備えられるのでしょうか？</p> <p>横浜市でもdecidimが使用されていますが、脱炭素条例や、再エネの比率を高めるには？という専門性の高い議題に偏っている気がします。これでは、知識やビジョンがない市民はツールがあっても、参画できません。兵庫県加古川市は、複合施設の愛称募集や河川敷のにぎわいづくりなど、市民が気軽に意見を投稿しやすいテーマ設定がとられているように思います。</p> <p>ゼロカーボン対策を率先して推進したいお気持ちはわかりますが、対策や計画に限定せず、問題設定から間口を広げて、多様な市民を巻き込むことにもう少し力を入れてほしいです。</p>	●						
若者	<p>横浜に生まれ26年目ですが、このように真剣に取り組んでいる都市に生まれ本当に良かったと感じております！</p> <p>温室効果ガスを必要以上にしないための取り組みとして色々とお知らせを頂いておりましたが、食事に対する指針が見受けられなかったように感じましたので、提案をさせていただきたいです。もしくはすでに考えがあったらご教示いただきたいです。</p> <p>地球の水や資源を多く要し、ガスの排出量の多い肉食を抑える試みが必要と感じております。(動物を運ぶ車の排出ガス、牛さんが出すガス、その動物たちの為のエサを作るための森林破壊、、、そういった悪循環が地球温暖化を進めているように感じています。)</p> <p>日本よりも危機を感じているオーストラリアでは、基本の栄養バランスの指針が、ほぼプラントベースな食事となっております。</p> <p>畜産の現状は、非人道的であり、そういった観点でもあまり肉食をすすめたくないという気持ちもありますが、一番は気候変動を異常にしない為、地球温暖化を抑える為に、肉食を抑える指針を市として国として提示した方が良いと感じております！</p> <p>また、健康面に関しても、控えた方が好循環を生むと考えます。(血管血液系の病気の予防)</p> <p>横浜が最先端に、そのような取り組みをしたらとてもかっこいいですし、誇りに思えます。そしてもう手遅れになる前に、「やれることは全部やった」とこれからの未来を生きる子供たちに胸をはって言える行動を、大人みんなですていきたいと思います。</p> <p>ご検討いただけますと幸いです。</p> <p>いつもご尽力に感謝しております。よろしく願い致します。</p>	●				●		